

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,162,091	3,895,695	2,640,208	2,068,915	2,910,293
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△997,200	155,374	△46,230	△267,393	209,243
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△4,481,078	88,744	△86,144	△231,564	191,468
包括利益 (千円)	—	—	—	△230,860	226,699
純資産額 (千円)	2,440,571	2,513,187	2,444,337	2,217,292	2,524,551
総資産額 (千円)	4,380,034	4,137,377	3,602,357	3,280,305	3,701,017
1株当たり純資産額 (円)	82.30	84.75	82.43	74.77	82.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△151.12	2.99	△2.91	△7.81	6.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	60.7	67.9	67.6	68.2
自己資本利益率 (%)	△98.0	3.6	△3.5	△9.9	8.1
株価収益率 (倍)	—	11.4	—	—	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,473,180	△100,245	553,850	△166,430	78,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,478	237,357	70,599	△18,995	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,047,943	△215,527	△158,622	34,238	74,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	944,877	866,462	1,332,289	1,179,767	1,325,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	118 (12)	118 (14)	111 (11)	104 (10)	97 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高又は営業収益 (千円)	333,018	419,824	309,454	278,956	271,918
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△45,965	44,598	△9,446	39,466	54,732
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△5,072,910	92,446	△93,719	63,760	95,251
資本金 (千円)	7,090,309	2,091,252	2,091,252	2,091,252	2,131,532
発行済株式総数 (千株)	29,653	29,653	29,653	29,653	30,713
純資産額 (千円)	2,401,401	2,479,624	2,400,486	2,465,882	2,676,855
総資産額 (千円)	3,314,314	3,084,189	3,025,943	3,084,921	3,291,747
1株当たり純資産額 (円)	80.98	83.62	80.95	83.16	87.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△171.07	3.12	△3.17	2.15	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	80.4	79.3	79.9	81.3
自己資本利益率 (%)	△105.5	3.8	△3.8	2.6	3.7
株価収益率 (倍)	—	10.9	—	15.8	19.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	6 (—)	11 (—)	8 (—)	6 (—)	4 (—)

(注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンレス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月 日本ファーンレス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンレス製造株式会社(連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンレス株式会社(現・連結子会社)に移転 商号を日本ファーンレス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに変更
平成20年10月	株式会社ファーンレスES(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーンレス製造株式会社を解散
平成22年1月	日本ファーンレス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーンレス株式会社へ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粹持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

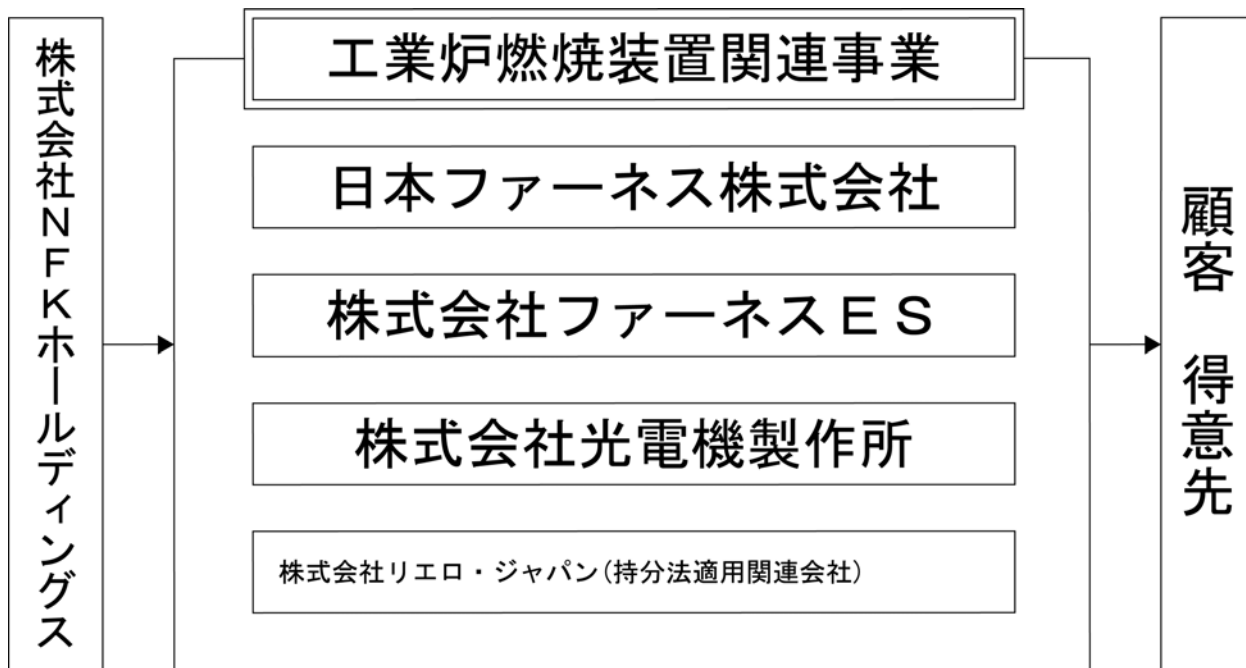
主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンレス株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンレスE Sがメンテナンスサービス、株式会社光電機製作所が電気計装制御盤の設計・施工をしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・F C C用燃焼装置 <ul style="list-style-type: none"> ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナ ・N F K・S D型スタックダンパー ・エアージェンテークダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却熔融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式) ・各種熱処理炉(連続式・バッチ式) ・焼成炉(連続式・バッチ式) ・加熱炉(連続式・バッチ式) ・硝子熱処理炉(連続式・バッチ式) ・雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉) ・ガス発生装置(EXガス) ・N F K-H R S-ラジエントチューブバーナ
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工業炉用バーナ ・各種工業炉用低NO_xバーナ(N F K・C L N型) ・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ロータリーキルン用バーナ ・各種シャフトキルン用バーナ ・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ <ul style="list-style-type: none"> ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等 <p><子会社> 株式会社ファーンレスE S</p>
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種バーナ用付帯部品
H R S部門	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄、鋳鍛鋼産業関係蓄熱型バーナシステム、R Tバーナ低NO_x型、H R S-D Lバーナ ・自動車、非鉄金属産業関連蓄熱型バーナシステム
電気計装制御盤部門	<ul style="list-style-type: none"> ・電気計装制御盤の設計・施工 <p><子会社> 株式会社光電機製作所</p>

(2) その他の事業

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

[事業系統図]



(注) 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社 (注) 2、4、5	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエスE S (注) 4	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社光電機製作所	大阪府大阪市西区	50,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼 装置関連	43.3	不動産の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本ファーンエス株式会社 株式会社ファーンエスE S

① 売上高 (千円)	2,494,676	375,588
② 経常利益 (千円)	164,989	11,132
③ 当期純利益 (千円)	110,989	4,427
④ 純資産額 (千円)	1,433,670	41,259
⑤ 総資産額 (千円)	2,113,871	228,419

- 5 日本ファーンエス株式会社は、平成24年3月9日付で150,000千円の無償減資を行い、資本金を100,000千円といたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置関連事業	93(10)
その他の事業	4(―)
合計	97(10)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	39.0	3.0	5,785

セグメントの名称	従業員数(人)
その他の事業	4(―)
合計	4(―)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度に比べ2名減少しておりますが、主な要因は連結子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NFK労働組合があり、平成24年3月31日現在の組合員数45名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、原子力災害の影響による電力供給問題や円高の進行、資源価格の高騰懸念や海外景気の下振れするリスクなど、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況は緩やかながらも回復傾向にあるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましても、前期末に獲得した自動車関連向け大型受注に続き、天然ガス採掘プラント向けインシネレータの大型受注の獲得など、海外向け受注案件は順調に推移したものの、国内については、依然として低水準に止まっており、総じて厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、好調な新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、前期末に受注した大型案件が寄与したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高29億1千万円（前年比40.7%増）、営業利益2億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千8百万円）、経常利益2億9百万円（前連結会計年度は経常損失2億6千7百万円）、当期純利益1億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失2億3千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は29億7百万円、営業利益は1億5千8百万円となりました。

事業の部門別の売上高は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、天然ガス採掘プラント用インシネレータなど国内外の受注は好調に推移したものの、一部の大型案件などが翌期の売上予定となっていることなどから、当連結会計年度における売上高は前年比7.7%減の4億4千5百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鋳造炉、回転炉などが主力製品となっておりますが、前連結会計年度末に受注した自動車関連向けの大型受注があったことや、その他にも台車炉等の売上が好調だったことなどから、当連結会計年度における売上高は、前年比309.1%増の6億2千8百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、エジプト等の海外向けにガスバーナの売上が好調だったほか、国内においても引合いが多く、受注も好調だったことなどから、当連結会計年度における売上高は、前年比82.7%増の3億8千6百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、慢性的な電力不足で悩むインド向けにラジアントチューブ側加熱炉の受注が継続しており、当連結会計年度における売上高は、前年比21.6%増の3億5千7百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ、などセメント関連向け製品の売上が持ち直したことや、熱風発生炉などが国内外で好調だったことにより、当連結会計年度における売上高は前年比106.7%増の1億7千9百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンESが当連結会計年度も順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比55.1%増の3億7千5百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比24.2%増の3億円となりました。

[HR S部門]

HR S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比29.9%減の1億9千5百万円となりました。

[電気計装制御盤部門]

電気計装制御盤事業部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比49.6%減の3千6百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃借収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千1百万円、営業利益は2億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し13億2千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7千8百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2億1百万円、減価償却費1千7百万円、前受金の増加額1億2千1百万円、主な減少は、売上債権の増加額1億9千2百万円、たな卸資産の増加額1億3千4百万円、仕入債務の減少額5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出2千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5百万円、保険解約による収入2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7千4百万円となりました。これは短期借入金純増加額7百万円、長期借入金の返済による支出1千3百万円、株式の発行による収入8千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,907,248	40.7
(内訳)環境装置石油化学部門	445,994	△7.7
工業炉部門	628,902	309.1
ボイラ用機器部門	386,210	82.7
工業炉用機器部門	357,481	21.6
産業機械用機器部門	179,992	106.7
メンテナンスサービス部門	375,588	55.1
部品部門	300,298	24.2
HRS部門	195,795	△29.9
電気計装制御盤部門	36,983	△49.6
その他の事業	3,044	△3.6
合計	2,910,293	40.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	3,231,193	37.9	1,325,565	30.2
(内訳)環境装置石油化学部門	830,111	203.8	570,610	206.0
工業炉部門	225,875	△62.5	67,117	△85.7
ボイラ用機器部門	483,873	135.6	205,045	91.0
工業炉用機器部門	424,167	48.7	111,674	148.2
産業機械用機器部門	281,497	115.3	146,364	226.3
メンテナンスサービス部門	426,763	72.5	100,871	109.3
部品部門	330,518	45.2	66,838	82.5
HRS部門	175,692	△41.1	42,065	△32.3
電気計装制御盤部門	52,692	△27.5	14,977	△13.4
その他の事業	—	—	—	—
合計	3,231,193	37.9	1,325,565	30.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	2,907,248	40.7
(内訳)環境装置石油化学部門	445,994	△7.7
工業炉部門	628,902	309.1
ボイラ用機器部門	386,210	82.7
工業炉用機器部門	357,481	21.6
産業機械用機器部門	179,992	106.7
メンテナンスサービス部門	375,588	55.1
部品部門	300,298	24.2
HRS部門	195,795	△29.9
電気計装制御盤部門	36,983	△49.6
その他の事業	3,044	△3.6
合計	2,910,293	40.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学株式会社	265,342	12.8	4,902	0.2
セントラル硝子株式会社	—	—	360,900	12.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

①コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、平成23年3月に経営体制の大幅な刷新を実施して以来、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

②工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、国内既存顧客対応の強化や戦略商品の選択などを柱とする「国内基盤の構築」と、海外既存顧客対応強化や好調な新興国市場での商流確立などを柱とする「海外売上高拡大」の2つの施策を実行することにより、安定的な成長基盤の確立を目指します。

③環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

④人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMI A社	イタリア	エレベータードフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成23年4月21日から 平成24年4月20日まで

- (注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMI A社	イタリア	プロセスヒータ用低NO _x バーナ [SRG型、S RX型] の設計、製造技術	平成23年5月6日から 平成24年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HR S 型] の設計、製造技術	平成21年5月18日から 平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(3) 業務提携契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
オリンピア 工業株式会社	日本	(1) コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2) 提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの 相互供与 (3) 売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4) 製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	1年間	平成23年7月15日から 平成24年7月14日まで

(4) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMI A社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HR S 型] の設計、製造技術	平成20年2月14日から 平成25年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成21年6月30日から 平成26年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HR S 型] の設計、製造技術	平成20年1月25日から 平成25年1月24日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から 平成31年2月24日まで

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、今後中国・アジア市場での需要拡大が見込まれるセメントキルンバーナの競争力強化のため、技術革新させた新キルンバーナの開発に着手しました。また、超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を組み込んだコジェネシステムは発生ガスで50KWの発電を実証しました。一方、石油加熱炉用低NO_xバーナ(N-SRXバーナ)のスケールアップを完成し、営業活動を開始していますが、より競争力を強化するため更なる低NO_x化の検討も継続しています。同様にボイラ用の低NO_xバーナも一層の低NO_x化への改良が成功しましたが、今後さらに厳しくなる低NO_x要求に対応するべく更なる性能向上のための実験的検討を進めています。当社オリジナルの蓄熱式燃焼システム(HRSバーナ)では、昨年度に生じた技術的課題について解決方法を見出すことができたため、今後同様の設備における受注の拡大を図る予定です。当連結会計年度の研究開発費の総額は8,938千円でした。事業の研究開発活動は、次のとおりです。

(研究開発の目的)

- ・新キルンバーナを完成させ、アジア圏でのセメント又は製紙プラントへの売上拡大を図る。
- ・当社のオリジナル技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を用いたコジェネシステムを新規製品として市場に投入し、環境負荷低減に貢献する設備として積極的な普及を図る。
- ・石油産業用の低NO_xバーナ、ボイラ用低NO_xバーナの競争力を強化し売上増加を図る。

(主要課題)

- 1) ハイモーメント化により火炎の制御性を向上させたキルンバーナを完成させる。
- 2) 超高温水蒸気を用いるバイオマスガス化発電コジェネシステム試作機のオンサイトでの実証データ取得。
- 3) 石油加熱炉用低NO_xバーナ(N-SRX、SRX)の低NO_x性能向上。
- 4) 10~20トンボイラ用新規低NO_xバーナ(ULX)の低NO_x性能向上。
- 5) 蓄熱式燃焼システム(HRSバーナ)を納入する中で生じた技術的課題解決。

(成果及び進捗状況)

- 1) 当社だけが可能な、数値計算(CFD)と物理モデル(CAFAT)両者の援用によりキルンバーナの基本設計を完了。今後、小型機による燃焼試験とCFDで火炎制御性能を確認する。
- 2) 石油加熱炉用低NO_xバーナのスケールアップを完成したが、更なる低NO_x化検討に着手中。
- 3) ボイラ用低NO_xバーナの改善が成功。更なる高性能化試験を準備中。
- 4) アルカリ成分を含む排ガス中ダストの対処方法を考案。他の装置への展開を検討。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績

当社の平成24年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の20億6千8百万円と比較して40.7%増の29億1千万円と大幅な増収となりました。増収の主な要因は、大型案件をはじめとする海外向け売上高が好調であったことや、国内の受注環境が緩やかな回復傾向を継続したことなどに因るものです。営業利益につきましては前連結会計年度の2億7千8百万円の損失に対し、2億2百万円の利益計上、経常利益につきましても、前連結会計年度の2億6千7百万円の損失に対し、2億9百万円の利益計上と大幅な増益となりました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度の2億3千1百万円の損失に対し1億9千1百万円の利益計上となっております。

(2) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億2千万円増加し37億1百万円となりました。

主な内訳としては、流動資産につきましては、現金及び預金の増加が1億6千1百万円、仕掛品の増加が1億1千9百万円、また、受取手形及び売掛金の増加が1億9千2百万円となったことなどにより、前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円増加し26億8千4百万円となっております。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2千5百万円減少し10億1千6百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億1千3百万円増加し11億7千6百万円となりました。

主な内訳としては、流動負債につきましては、流動負債「その他」に含めた前受金の増加が1億2千1百万円、未払消費税等の増加が3千3百万円となっており、前連結会計年度末と比較して1億4千1百万円増加し6億8千3百万円となりました。また、固定負債につきましては、法定実効税率の変更に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少が3千2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2千8百万円減少し4億9千2百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上1億9千1百万円や、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加8千万円などにより、前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加し25億2千4百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し13億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

営業活動の結果獲得した資金は7千8百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2億1百万円、減価償却費1千7百万円、前受金の増加額1億2千1百万円、主な減少は、売上債権の増加額1億9千2百万円、たな卸資産の増加額1億3千4百万円、仕入債務の減少額5千1百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出2千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5百万円、保険解約による収入2千万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は7千4百万円となりました。これは短期借入金純増加額7百万円、長期借入金の返済による支出1千3百万円、株式の発行による収入8千万円によるものであります。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3. 戦略的現状と見通し

我が国経済の先行きにつきましては、景気の持ち直し傾向が継続するとの経済観測がある一方で、ヨーロッパ経済の低迷や原油高、電力供給の不安や消費税増税問題の帰趨とその影響など、先行き不透明な要素も多く、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」の利益計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高32億5千万円、営業利益は2億4千7百万円、経常利益は2億5千万円、当期純利益は2億3千万円を見込んでおります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は13億2千5百万円となっており、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。また、当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高(割引手形、短期借入金、リース債務、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計)は1億1千1百万円でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5,655千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、せん断加工機器等の機械装置を中心に総額5,496千円の投資を実施しました。

(2) その他の事業

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報機器購入に総額159千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・鶴見工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	全社共通・ 工業炉燃焼 装置関連	本社機能 生産設備	55,856	0	627,426 (2,281.55)	3,064	686,347	4
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	32,606	442	75,596 (3,736.22)	6	108,652	—
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	統括業務 施設	490	—	—	—	490	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	—	954	—	5,408	6,363	64
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	615	4,130	—	60	4,806	10
	豊田事務 所(愛知県 豊田市)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備	—	68	—	—	68	1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備	—	—	—	85	85	6

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会 社光電 機製作 所	大阪工場 (大阪府 大阪市西 区)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	1,752	537	—	89	2,378	3

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会 社ファ ーネ スES	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	情報機器	—	—	—	372	372	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及びソフトウェアであります。
2 提出会社の鶴見工場、静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーマス株式会社へ貸与中であります。
3 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	宮崎県	工業炉燃焼 装置関連	バーナ 燃焼試験 設備	80,000	—	増資資金	平成24年 8月	平成24年 12月	—

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 増資資金は、平成24年3月15日に実施した第三者割当の方法により調達しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	29,653,342	—	7,090,309	△1,758,277 (注) 1	942
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	29,653,342	△4,999,057 (注) 2	2,091,252	△942 (注) 2	—
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,060,000	30,713,342	40,280 (注) 3	2,131,532	40,280 (注) 3	40,280

- (注) 1 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,758,277千円減少し欠損填補することを決議しております。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を4,999,057千円及び資本準備金942千円を減少し欠損填補することを決議しております。
- 3 第三者割当増資
平成24年3月15日を払込期日とする、第三者割当による普通株式発行により、発行済株式総数が1,060,000株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ40,280千円増加しております。
- 発行価格 1株につき76円
資本組入額 40,280千円
割当先 オリムピア工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	23	68	8	14	8,058	8,173	—
所有株式数 (単元)	—	14,228	22,702	17,585	497	771	251,328	307,111	2,242
所有株式数 の割合(%)	—	4.63	7.39	5.73	0.16	0.25	81.84	100.00	—

- (注) 1 自己株式296株は「個人その他」の中に2単元及び「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、期末日現在の実質的な自己株式数は、296株であります。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	14,211	4.62
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町7丁目33番28号	10,600	3.45
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	7,740	2.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	6,553	2.13
斉藤 征夫	東京都世田谷区	3,400	1.10
田村 重樹	秋田県鹿角市	2,995	0.97
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
渡邊 新一	奈良県奈良市	2,800	0.91
永山 正	富山県富山市	2,500	0.81
株式会社ボネール	大阪府大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル5F	2,400	0.78
計		56,099	18.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,900	307,109	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,242	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,109	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NFKホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(第三者割当増資による取得者の株式等の移動状況)

平成24年3月15日第三者割当増資により発行した株式の取得者であるオリンピア工業株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有する旨の了解を確認書にて得ております。

なお、当該株式につきましては割当日から有価証券報告書提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	296	—	296	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高を考慮し、事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、連結当期純利益1億9千1百万円の利益計上となっておりますが、株主資本の状況を考慮し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。今後の配当につきましては、全社一丸となって鋭意努力いたし、安定的な黒字体質の確立を実現し、早期に復配が行えるように注力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	255	133	88	47	119
最低(円)	81	29	32	20	28

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	40	43	49	87	119	78
最低(円)	28	31	35	40	68	59

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	関口 陽介	昭和36年3月3日	昭和58年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年12月 平成20年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月	日本発条株式会社 入社 当社 入社 関連事業部長 日本ファーンエス株式会社出向 総務グループ長 同社 資材部長 当社 業務担当執行役員 日本ファーンエス株式会社 管理本部長 当社 代表取締役社長(現) 日本ファーンエス株式会社 取締役 日本ファーンエス株式会社 代表取締役(現)	(注3)	22,800
取締役	—	戸羽 光二	昭和21年5月17日	昭和40年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成16年11月 平成18年10月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月	当社 入社 当社 調達グループ長 当社 調達部長 日本ファーンエス製造株式会社 取締役調達部長 日本ファーンエス株式会社 顧問 日本ファーンエス製造株式会社 代表取締役 日本ファーンエス株式会社 監査役 当社 取締役(現) 株式会社光電機製作所 代表取締役(現)	(注3)	100
取締役	—	古池 政巳	昭和40年6月16日	平成18年6月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年6月	当社 入社 当社 総務グループマネージャ 当社 管理部長 当社 取締役(現)	(注3)	11,500
取締役	—	田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年4月 昭和60年5月 昭和62年3月 平成7年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年7月 平成23年3月	吉田工業株式会社(現YKK株式会社) 入社 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 相談役 株式会社コムネットバンク入社 代表取締役専務 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役(現) 株式会社エザークロブ設立 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	11,800
取締役	—	清見 義明	昭和38年4月17日	昭和61年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成21年2月 平成23年3月	株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 入社 マニユライフ生命保険株式会社 入社 日本アジアホールディングズ株式会社 入社 日本アジアグループ株式会社 取締役 当社 取締役(現)	(注3)	11,800
取締役	—	宮原 英輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 平成43年3月 平成59年2月 平成21年6月	オリンピア工業株式会社 設立参画 オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 九州オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社 入社 当社 プロセスプラント部担当部長 日本ファーンズ株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注4)	24,000
監査役	—	笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 東京弁護士会 常議員 一橋綜合法律事務所 パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注4)	—
監査役	—	辻 高史	昭和45年12月11日	平成18年6月 平成19年8月 平成22年6月	辻公認会計士事務所開設(現) あすなる監査法人設立 代表社員(現) 当社 監査役(現)	(注4)	—
計							92,000

- (注) 1 取締役 清見義明氏、宮原英輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

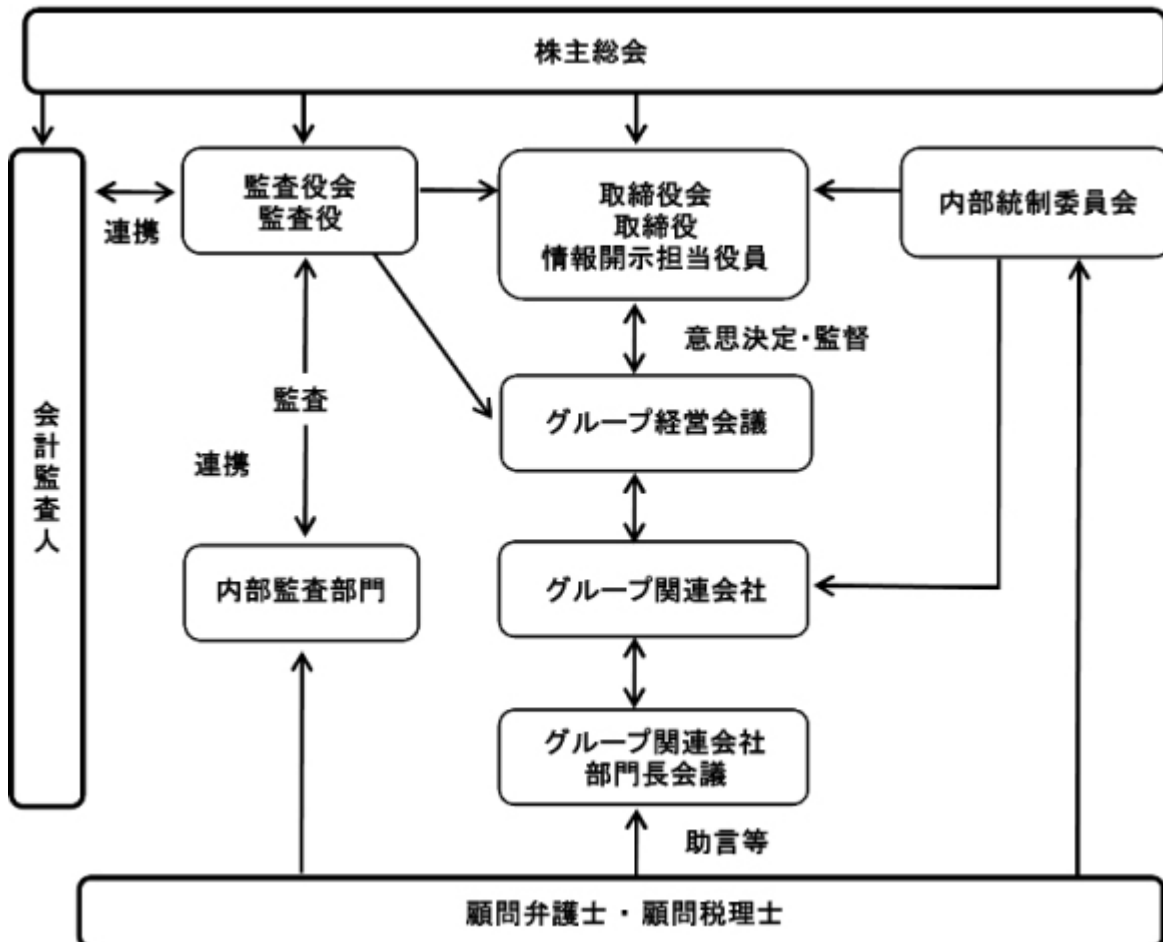
ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておきませんが、監査役会がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在で取締役6名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

<監査役>

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営会議>

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者ならびに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

<弁護士>

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

下記のとおり「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

- a N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整備・運用に取り組む。
- b 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全社的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。
- c 取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。
- d 監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況の監視、検証を行うこととする。
- e 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行う。
- f 業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。
- g 組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。
- h 内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。
- i 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- j I Tに係る全般統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、開示すべき重要な不備が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成23年4月から平成24年3月において、取締役会は16回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は12回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

ニ. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査について

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制委員会（当社及び連結子会社役員・従業員7名で構成）を設置し、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しており、推進状況については、総務部が確認しております。

監査役監査について

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記⑥ 会計監査の状況 の欄に記載のとおりです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」等に掲げられる独立性に関する判断基準を参考に選任を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

清見義明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたつて適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたつて適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社グループ各社と取引関係がございます。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、笹原信輔氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しておりました。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しておりました。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役のうち清見義明氏及び宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

清見 義明氏 11,800株

宮原 英輔氏 10,000株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会 (16回開催)		監査役会 (12回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	清見 義明	16	100.0	—	—
社外取締役	宮原 英輔	13	81.3	—	—
社外監査役	笹原 信輔	13	81.3	12	100.0
社外監査役	辻 高史	14	87.5	12	100.0

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役清見義明氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

④ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,375	44,375	0	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,540	7,540	0	1
社外役員	11,250	11,250	0	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 3 社外監査役に対する報酬は7,200千円（2名）であります。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
- 5 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。取締役の人員及び支給額には、平成23年3月31日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 6 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	67,651千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	35,619	企業間取引の強化
日揮株式会社	11,928	23,225	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	32,417	企業間取引の強化
日揮株式会社	13,736	35,233	〃

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,426	4,426	—	—	—
非上場株式以外の株式	3,852	4,322	54	—	2,737

⑥ 会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、塩野治夫及び加藤由久であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、その他2名となります。

- (注) 1 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
- 2 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	※4 1,373,419
受取手形及び売掛金	※5 695,932	※5, ※6 888,600
仕掛品	146,989	※1 266,700
原材料及び貯蔵品	137,766	152,496
その他	46,111	4,422
貸倒引当金	△849	△1,140
流動資産合計	2,237,799	2,684,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	469,398	469,398
減価償却累計額	△367,977	△378,077
建物及び構築物（純額）	101,421	91,321
機械装置及び運搬具	74,768	75,036
減価償却累計額	△71,022	△68,904
機械装置及び運搬具（純額）	3,746	6,132
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	△2,924	△4,223
リース資産（純額）	3,573	2,274
その他	159,160	160,275
減価償却累計額	△153,533	△156,227
その他（純額）	5,626	4,047
土地	※3 703,022	※3 703,022
有形固定資産合計	817,390	806,798
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	2,764
のれん	2,729	—
その他	416	273
無形固定資産合計	6,915	3,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 101,649	※2 111,680
長期貸付金	—	4,887
保険積立金	82,095	57,778
差入保証金	37,619	37,709
破産更生債権等	949,850	925,250
その他	26,835	※4 29,514
貸倒引当金	△979,850	△960,137
投資その他の資産合計	218,199	206,682
固定資産合計	1,042,505	1,016,519
資産合計	3,280,305	3,701,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	※6 331,876
短期借入金	15,900	23,200
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	5,873	11,883
未払消費税等	5,992	39,413
賞与引当金	48,780	70,392
完成工事補償引当金	12,000	10,524
工事損失引当金	—	※1 1,121
その他	53,468	179,193
流動負債合計	542,213	683,970
固定負債		
長期借入金	25,000	11,250
リース債務	2,388	1,023
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	2,253	4,759
再評価に係る繰延税金負債	※3 261,105	※3 228,821
退職給付引当金	213,872	229,236
役員退職慰労引当金	13,525	14,750
固定負債合計	520,800	492,496
負債合計	1,063,013	1,176,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,131,532
資本剰余金	—	40,280
利益剰余金	△257,538	△66,069
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	2,105,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	4,708
土地再評価差額金	※3 382,011	※3 414,296
その他の包括利益累計額合計	383,773	419,004
純資産合計	2,217,292	2,524,551
負債純資産合計	3,280,305	3,701,017

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,068,915	2,910,293
売上原価	*1 1,579,128	*1, *5 2,071,923
売上総利益	489,786	838,369
販売費及び一般管理費	*2, *3 768,191	*2, *3 635,582
営業利益又は営業損失(△)	△278,404	202,787
営業外収益		
受取利息	872	516
受取配当金	974	1,726
仕入割引	4,294	1,967
持分法による投資利益	677	1,593
補助金収入	2,178	129
その他	5,150	3,635
営業外収益合計	14,147	9,568
営業外費用		
支払利息	1,020	1,443
手形売却損	219	167
為替差損	1,334	495
株式交付費	—	668
その他	561	337
営業外費用合計	3,135	3,112
経常利益又は経常損失(△)	△267,393	209,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,523	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
受取和解金	—	1,000
その他	9,459	0
特別利益合計	61,854	1,000
特別損失		
固定資産除却損	*4 88	*4 52
投資有価証券評価損	1,346	—
貸倒引当金繰入額	—	4,887
保険解約損	2,303	3,572
特別損失合計	3,737	8,512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,276	201,731
法人税、住民税及び事業税	10,291	10,438
法人税等還付税額	△1,404	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	22,287	10,262
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△231,564	191,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△231,564	191,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	2,946
土地再評価差額金	—	32,284
その他の包括利益合計	703	※1 35,230
包括利益	△230,860	226,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△230,860	226,699
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,091,252
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	—	40,280
利益剰余金		
当期首残高	△29,790	△257,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
当期変動額合計	△227,748	191,468
当期末残高	△257,538	△66,069
自己株式		
当期首残高	△194	△195
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,061,267	1,833,518
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468
自己株式の取得	△1	—
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
当期変動額合計	△227,749	272,028
当期末残高	1,833,518	2,105,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,058	1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	2,946
当期変動額合計	703	2,946
当期末残高	1,762	4,708
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	382,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,284
当期変動額合計	—	32,284
当期末残高	382,011	414,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,070	383,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	35,230
当期変動額合計	703	35,230
当期末残高	383,773	419,004
純資産合計		
当期首残高	2,444,337	2,217,292
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益又は当期純損失（△）	△231,564	191,468
自己株式の取得	△1	—
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	35,230
当期変動額合計	△227,045	307,259
当期末残高	2,217,292	2,524,551

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,276	201,731
減価償却費	25,514	17,593
のれん償却額	5,458	2,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,338	4,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,091	21,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,629	15,364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,125	1,225
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,941	△1,475
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△609	1,121
受取利息及び受取配当金	△1,846	△2,242
支払利息	1,020	1,443
為替差損益(△は益)	1,334	495
持分法による投資損益(△は益)	△677	△1,593
投資有価証券評価損益(△は益)	1,346	—
受取和解金	—	△1,000
固定資産除却損	88	52
保険解約損益(△は益)	2,303	3,572
売上債権の増減額(△は増加)	80,871	△192,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,842	△134,690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,284	34,303
仕入債務の増減額(△は減少)	1,003	△51,956
前受金の増減額(△は減少)	△7,418	121,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,029	2,468
その他	4,519	34,659
小計	△131,966	79,050
利息及び配当金の受取額	1,834	2,243
和解金の受取額	—	1,000
利息の支払額	△1,020	△1,407
法人税等の支払額	△36,682	△4,477
法人税等の還付額	1,404	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,430	78,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,011	△20,502
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,111	△5,655
投資有価証券の取得による支出	△9,921	△3,894
貸付けによる支出	△1,100	△300
貸付金の回収による収入	6,008	1,999
非連結子会社の清算による収入	3,702	—
その他	△2,562	22,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,995	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,900	7,300
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,660	△13,750
株式の発行による収入	—	80,560
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,238	74,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,334	△366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,521	146,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	1,179,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,179,767	※1 1,325,784

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンレス株式会社

株式会社ファーンレスE S

株式会社光電機製作所

(3) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、当連結会計年度より工事契約に係る原価管理体制の整備強化に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	—	1,121千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,133千円	23,726千円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△149,503千円	△152,810千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	—	8,391千円
投資その他の資産 その他(長期預金)	—	17,450千円
計	—	25,841千円

(注) 担保に供した預金については、パフォーマンスボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

※5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	58,974千円	60,000千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	10,344千円
支払手形	—	772千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,159千円	687千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬及び従業員給与賞与	332,739千円	277,944千円
賞与引当金繰入額	26,663 "	36,336 "
退職給付費用	34,755 "	12,654 "
法定福利費	47,340 "	47,840 "
支払手数料	112,473 "	96,677 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,975 "	1,675 "
貸倒引当金繰入額	849 "	608 "
減価償却費	16,645 "	12,724 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	10,220千円	8,938千円

※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	37千円
その他(工具、器具及び備品)	88千円	14 "
計	88千円	52千円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	1,121千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,451千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	<u>5,451千円</u>
税効果額	<u>△2,505 〃</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,946千円</u>

土地再評価差額金

当期発生額	—千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	<u>—千円</u>
税効果額	<u>32,284 〃</u>
土地再評価差額金	<u>32,284千円</u>

その他の包括利益合計 35,230千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266	30	—	296

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	1,060,000	—	30,713,342

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,060,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296	—	—	296

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,211,850千円	1,373,419千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△32,082 "	△47,635 "
現金及び現金同等物	1,179,767千円	1,325,784千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,016	1,443	573
その他	3,454	3,117	336
合計	5,470	4,560	910

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,016	1,846	170
その他	—	—	—
合計	2,016	1,846	170

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	799	181
1年超	181	—
合計	980	181

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	1,469	680
減価償却費相当額	1,374	606
支払利息相当額	63	28

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは全く行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,211,850	1,211,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	695,932	695,932	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,090	75,090	—
(4) 長期預金	12,500	12,500	—
資産計	1,995,372	1,995,372	—
(1) 支払手形及び買掛金	383,832	383,832	—
(2) 短期借入金	30,900	30,900	—
(3) 長期借入金	25,000	25,000	—
負債計	439,732	439,732	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,373,419	1,373,419	—
(2) 受取手形及び売掛金	888,600	888,600	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	83,528	83,528	—
(4) 長期預金	17,450	17,450	—
資産計	2,362,998	2,362,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	331,876	331,876	—
(2) 短期借入金	38,200	38,200	—
(3) 長期借入金	11,250	11,250	—
負債計	381,326	381,326	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 短期借入金に含まれる1年以内返済長期借入金の時価は元利金の合計額を新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	26,559	28,152

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	561,673	—	—	—
受取手形及び売掛金	695,932	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
長期預金	—	12,500	—	—
合計	1,257,605	12,500	—	—

※投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	603,050	—	—	—
受取手形及び売掛金	888,600	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
長期預金	—	17,450	—	—
合計	1,491,651	17,450	—	—

※投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	15,000	15,000	10,000	—	—	—
合計	15,000	15,000	10,000	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	15,000	11,250	—	—	—	—
合計	15,000	11,250	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	62,448	56,938	5,509
小計	62,448	56,938	5,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,001	1,192	△190
② その他	11,640	12,943	△1,302
小計	12,642	14,136	△1,493
合計	75,090	71,074	4,015

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,346千円を計上しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額4,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	39,367	25,991	13,376
小計	39,367	25,991	13,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	33,329	36,032	△2,703
② その他	10,831	12,036	△1,205
小計	44,160	48,068	△3,908
合計	83,528	74,060	9,467

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表価額4,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	21,255	20,791
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	26,482	25,523
差引額(百万円)	△5,227	△4,732

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.92%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.78%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,860百万円、当連結会計年度6,593百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,633百万円、当連結会計年度1,861百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	332,817	360,008
(2) 年金資産(千円)	△118,945	△130,771
(3) 退職給付引当金(千円)	213,872	229,236

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	34,755	32,818
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	39,293	39,401
合計(千円)	74,049	72,219

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	22,124千円	30,453千円
完成工事未払金	797 "	235 "
工事損失引当金	— "	425 "
完成工事補償引当金	4,828 "	3,995 "
材料評価損	4,278 "	4,027 "
その他	3,084 "	1,665 "
計	35,113千円	40,803千円
評価性引当額	△35,113 "	△40,803 "
繰延税金資産(流動)合計	—千円	—千円
(2) 固定資産		
投資有価証券	304,945千円	265,254千円
子会社株式評価損	6,143 "	5,344 "
貸付金	640,567 "	557,246 "
出資金	5,798 "	5,044 "
長期前払費用	27,266 "	23,720 "
貸倒引当金	401,576 "	351,027 "
退職給付引当金	87,419 "	83,584 "
役員退職慰労引当金	5,442 "	5,248 "
繰越欠損金	2,697,481 "	2,084,639 "
計	4,176,641千円	3,381,110千円
評価性引当額	△4,176,641 "	△3,381,110 "
繰延税金資産(固定)合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,253千円	4,759千円
土地再評価差額金	261,105 "	228,821 "
繰延税金負債(固定)合計	263,358千円	233,580千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.90%
(調整)		
交際費等損金不算入	—	0.78 "
受取配当金等益金不算入	—	△1.15 "
住民税均等割等	—	3.64 "
法人税等還付金	—	△0.09 "
所得税額控除	—	0.23 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	—	△286.21 "
税率変更による差異	—	250.28 "
その他	—	△3.31 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	5.09%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債は711千円、再評価に係る繰延税金負債は32,284千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2,711千円、土地再評価差額金が32,284千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,065,758	3,156	2,068,915	—	2,068,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,799	275,799	△275,799	—
計	2,065,758	278,956	2,344,715	△275,799	2,068,915
セグメント利益又は損失(△)	△30,107	267,166	237,058	△515,463	△278,404
セグメント資産	1,914,427	—	1,914,427	1,365,878	3,280,305
その他の項目					
減価償却費	12,791	—	12,791	12,722	25,514
のれんの償却額	—	—	—	5,458	5,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	—	3,241	5,870	9,111

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△515,463千円には、セグメント間取引消去△275,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,365,878千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,365,878千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,907,248	3,044	2,910,293	—	2,910,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	268,874	268,874	△268,874	—
計	2,907,248	271,918	3,179,167	△268,874	2,910,293
セグメント利益	158,309	229,377	387,686	△184,898	202,787
セグメント資産	2,330,803	—	2,330,803	1,370,214	3,701,017
その他の項目					
減価償却費	6,542	—	6,542	11,051	17,593
のれんの償却額	—	—	—	2,729	2,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,496	—	5,496	159	5,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△184,898千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,370,214千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,370,214千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報機器購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は264,451千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	265,342	工業炉燃焼装置関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セントラル硝子株式会社	360,900	工業炉燃焼装置関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	5,458	5,458
当期末残高	—	—	—	2,729	2,729

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	2,729	2,729
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリンピア工業株式会社	東京都立川市	96	燃焼用バーナの製造・販売	(被所有)直接 3.45	資金の出資	第三者割当増資	80	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成24年2月22日開催の取締役会に基づき、第三者割当増資の引受により1株76円で1,060千株を引受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	74.77円	82.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7.81円	6.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△231,564	191,468
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△231,564	191,468
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,051	29,702,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,217,292	2,524,551
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,217,292	2,524,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,653,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,900	23,200	2.125	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	15,000	2.925	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,364	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	11,250	2.925	平成25年12月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,388	1,023	—	平成25年12月20日
合計	59,652	51,838	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,250	—	—	—
リース債務	1,023	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	598,955	1,495,542	2,084,687	2,910,293
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△27,277	118,895	163,644	201,731
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△29,163	113,402	157,110	191,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.98	3.82	5.30	6.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.98	4.81	1.47	1.15

2. 重要な訴訟案件等

① 武田芳夫氏(元代表取締役)に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と、武田氏より当社の開示資料により名誉を毀損されたとして、損害賠償ならびに開示資料の削除・訂正、謝罪文の公表などを求めて提起された本訴と、武田氏が当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、当社が武田氏に対してその賠償を求めて提起した反訴について争ってまいりましたが、平成23年1月27日に東京地方裁判所において第一審判決の言渡しがあり、いずれの請求も棄却されております。当社では、第一審判決における反訴請求の棄却を不服として平成23年2月9日付にて控訴してはりましたが、平成23年12月7日付で和解が成立いたしました。

(当社の業績に与える影響について)

当社は、本民事訴訟の和解による解決金として1百万円を受領しており、特別利益として計上しております。

② 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,233	584,013
短期貸付金	5,548	—
関係会社短期貸付金	10,000	—
未収入金	4,889	※1 57,355
その他	3,311	104
流動資産合計	429,982	641,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,660	430,660
減価償却累計額	△341,649	△349,977
建物（純額）	89,010	80,683
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	△25,542	△26,948
構築物（純額）	9,677	8,270
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△1,014	△1,099
機械及び装置（純額）	527	442
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△952	△952
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,105	6,265
減価償却累計額	△5,072	△5,509
工具、器具及び備品（純額）	1,033	755
土地	※2 703,022	※2 703,022
有形固定資産合計	803,272	793,174
無形固定資産		
ソフトウェア	3,109	2,315
無形固定資産合計	3,109	2,315
投資その他の資産		
投資有価証券	67,123	76,399
関係会社株式	1,701,042	1,701,042
出資金	160	160
長期貸付金	—	4,887
従業員に対する長期貸付金	1,243	578
敷金	20	30
保険積立金	39,614	13,019
差入保証金	30,000	30,000
破産更生債権等	949,850	925,250
長期未収入金	39,079	※1 63,553
その他	273	—
貸倒引当金	△979,850	△960,137
投資その他の資産合計	1,848,556	1,854,783
固定資産合計	2,654,938	2,650,273
資産合計	3,084,921	3,291,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	2,200
未払金	20,592	※1 17,381
未払費用	4,741	8,106
未払法人税等	3,911	3,961
預り金	※1 110,528	※1 121,335
賞与引当金	3,808	3,203
その他	2,980	2,804
流動負債合計	147,463	158,993
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	2,253	4,759
再評価に係る繰延税金負債	※2 261,105	※2 228,821
退職給付引当金	205,560	219,661
固定負債合計	471,575	455,897
負債合計	619,038	614,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	—	40,280
資本剰余金合計	—	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,423	84,827
利益剰余金合計	△10,423	84,827
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,080,633	2,256,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,237	6,115
土地再評価差額金	※2 382,011	※2 414,296
評価・換算差額等合計	385,249	420,411
純資産合計	2,465,882	2,676,855
負債純資産合計	3,084,921	3,291,747

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	※1 278,956	※1 271,918
営業費用	※2 251,453	※2 220,287
営業利益	27,503	51,631
営業外収益		
受取利息	222	212
受取配当金	892	1,702
出向者負担金	※1 8,040	※1 451
その他	3,018	1,452
営業外収益合計	12,174	3,818
営業外費用		
支払利息	10	43
為替差損	200	4
株式交付費	—	668
営業外費用合計	211	717
経常利益	39,466	54,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	—
受取和解金	—	1,000
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
関係会社清算益	7,577	—
その他	6,467	0
特別利益合計	42,445	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
貸倒引当金繰入額	—	4,887
保険解約損	2,303	3,572
特別損失合計	2,380	8,459
税引前当期純利益	79,530	47,273
法人税、住民税及び事業税	9,492	△47,977
過年度法人税等	7,275	—
法人税等還付税額	△998	—
法人税等合計	15,770	△47,977
当期純利益	63,760	95,251

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,091,252
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	—	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△74,183	△10,423
当期変動額		
当期純利益	63,760	95,251
当期変動額合計	63,760	95,251
当期末残高	△10,423	84,827
利益剰余金合計		
当期首残高	△74,183	△10,423
当期変動額		
当期純利益	63,760	95,251
当期変動額合計	63,760	95,251
当期末残高	△10,423	84,827
自己株式		
当期首残高	△194	△195
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,016,874	2,080,633
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益	63,760	95,251
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	63,758	175,811
当期末残高	2,080,633	2,256,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,600	3,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	2,877
当期変動額合計	1,637	2,877
当期末残高	3,237	6,115
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	382,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,284
当期変動額合計	—	32,284
当期末残高	382,011	414,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	383,612	385,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	35,161
当期変動額合計	1,637	35,161
当期末残高	385,249	420,411
純資産合計		
当期首残高	2,400,486	2,465,882
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益	63,760	95,251
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	35,161
当期変動額合計	65,396	210,973
当期末残高	2,465,882	2,676,855

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた39,352千円は、「長期未収入金」39,079千円、「その他」273千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	—	57,355千円
長期未収入金	—	53,273 "
未払金	—	14,926 "
預り金	107,501千円	118,661 "

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△149,503千円	△152,810千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ファーンレスE S	40,000千円	株式会社ファーンレスE S 26,250千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	277,599千円	270,674千円
出向者負担金	8,040 "	451 "

※2 営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与、手当、賞与	86,378千円	84,912千円
賞与引当金繰入額	5,335 "	3,203 "
法定福利費	13,017 "	12,250 "
支払手数料	85,110 "	64,822 "
減価償却費	12,722 "	11,051 "
退職給付費用	1,868 "	2,934 "

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266	30	—	296

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296	—	—	296

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,697,142	1,697,142
関連会社株式	3,900	3,900
計	1,701,042	1,701,042

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	1,791千円	1,216千円
賞与引当金社会保険料	— "	182 "
未払金	8,009 "	— "
その他	1,088 "	2,547 "
計	10,889千円	3,946千円
評価性引当額	△10,889 "	△3,946 "
繰延税金資産（流動）合計	—千円	—千円

(2) 固定資産

投資有価証券	303,200千円	263,762千円
子会社株式評価損	6,143 "	5,344 "
貸付金	640,567 "	557,246 "
出資金	5,798 "	5,044 "
長期前払費用	27,266 "	23,720 "
貸倒引当金	401,576 "	350,910 "
退職給付引当金	84,074 "	80,178 "
繰越欠損金	2,589,245 "	2,019,433 "
計	4,057,872千円	3,305,639千円
評価性引当額	△4,057,872 "	△3,305,639 "
繰延税金資産（固定）合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,253千円	4,759千円
土地再評価差額金	261,105 "	228,821 "
繰延税金負債（固定）合計	263,358千円	233,580千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.90 %	40.90%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.58 "	0.48 "
受取配当金等益金不算入	△4.09 "	△4.89 "
住民税均等割等	1.52 "	2.56 "
法人税等還付金	△1.24 "	— "
所得税額控除	0.81 "	0.95 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	△36.80 "	△1,121.54 "
連結法人税帰属額	19.56 "	△106.38 "
税率変更による差異	— "	1,041.62 "
その他	△1.43 "	44.82 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.83%	△101.49%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債は711千円、再評価に係る繰延税金負債は32,284千円それぞれ減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2,711千円、土地再評価差額金が32,284千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	83.16円	87.16円
1株当たり当期純利益金額	2.15円	3.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,760	95,251
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,760	95,251
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,051	29,702,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,465,882	2,676,855
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,465,882	2,676,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,653,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	三井物産株式会社	23,889	32,417
		日揮株式会社	13,736	35,233
		株式会社デジタルアクト	2,000	4,403
		株式会社パイオラックス	1,100	2,431
		関西ペイント株式会社	1,000	835
		株式会社ミツバ	1,000	802
		株式会社弘電社	1,000	188
		株式会社ジーティスト	1,500	66
		大央産業株式会社	3,000	21
小計		48,225	76,398	
計		48,225	76,398	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ピムコ・グローバル・ハイイールド・フ アンド (MR F)	—	1
		小計	—	1
計		—	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,660	—	—	430,660	349,977	8,327	80,683
構築物	35,219	—	—	35,219	26,948	1,406	8,270
機械及び装置	1,542	—	—	1,542	1,099	85	442
車両運搬具	952	—	—	952	952	—	0
工具、器具及び備品	6,105	159	—	6,265	5,509	437	755
土地	703,022	—	—	703,022	—	—	703,022
有形固定資産計	1,177,502	159	—	1,177,661	384,487	10,257	793,174
無形固定資産							
ソフトウェア	4,135	—	—	4,135	1,819	794	2,315
無形固定資産計	4,135	—	—	4,135	1,819	794	2,315

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 情報機器設備 159千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	979,850	4,887	24,000	600	960,137
賞与引当金	3,808	6,805	7,410	—	3,203

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、債権回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99
預金	
当座預金	9,630
普通預金	448,740
定期預金	125,048
別段預金	494
小計	583,913
合計	584,013

② 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 日本ファーンエス株式会社	1,577,142
株式会社ファーンエスE S	30,000
株式会社光電機製作所	90,000
(関連会社株式) 株式会社リエロ・ジャパン	3,900
合計	1,701,042

③ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
明治建物株式会社	894,000
オークシステム株式会社	31,250
合計	925,250

④ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	228,821
合計	228,821

⑤ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務の額	347,589
年金資産の額	△127,927
合計	219,661

(3) 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と、武田氏より当社の開示資料により名誉を毀損されたとして、損害賠償ならびに開示資料の削除・訂正、謝罪文の公表などを求めて提起された本訴と、武田氏が当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、当社が武田氏に対してその賠償を求めて提起した反訴について争ってまいりましたが、平成23年1月27日に東京地方裁判所において第一審判決の言渡しがあり、いずれの請求も棄却されております。当社では、第一審判決における反訴請求の棄却を不服として平成23年2月9日付にて控訴してはりましたが、平成23年12月7日付で和解が成立いたしました。

(当社の業績に与える影響について)

当社は、本民事訴訟の和解による解決金として1百万円を受領しており、特別利益として計上しております。

2 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社NFKホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NFKホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 25 日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。